

# 02

## OKIの挑戦 低炭素社会の実現に向けた

### 事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減と グリーンITを推進し、 地球温暖化防止に貢献

#### 低炭素社会の実現に向けて

地球温暖化問題は人類共通の課題であり、問題の深刻化を受けて、「世界全体の温室効果ガス排出量を現状に比して2050年までに半減する」という長期目標含意に向けた議論がなされています。これを達成するためには、社会そのものの仕組みを変革させる必要があるとの認識から重要視されているのが、「低炭素社会」の実現です。

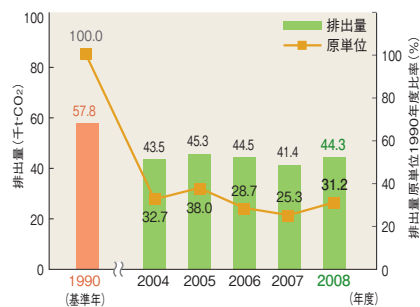
日本では2008年7月に「低炭素社会づくり行動計画」が閣議決定され、2050年までに現状から60%~80%削減する目標が掲げられました。同計画では、経済的手法をはじめとした国全体を低炭素化へ動かす仕組みや革新的な技術開発、ビジネススタイル・ライフスタイルの変革に向けた国民一人ひとりの行動を促すための取り組みが策定されています。

OKIグループは、省エネルギー技術やユビキタスサービスで、このような低炭素社会の実現に貢献できると考えています。またこれまで培ってきた多様な技術も、今後に向けて大きな可能性を秘めています。2008年度はこうした認識に基づき、事業活動全般にわたって低炭素社会の実現に向けて挑戦するための温暖化防止対策方針を掲げました。

#### 事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量を 最大限に抑制

方針では、第一に自らの事業活動に伴い発生するCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの排出量を最大限に抑制することを掲げています。OKIグループはこれまでも京都議定書の第一約束期間の目標達成に向け活動し、電機・電子業界の自主行動計画の目標「実質生産高CO<sub>2</sub>原単位※を2010年度までに1990年度比35%以上改善」に対し、2008年度の実績は68.8%改善と、目標をすでに達成しています。また改正省エネルギー法への対応はもちろんのこと、植林活動によるカーボン・オフセット（欧州、東南アジア）、CO<sub>2</sub>排出権つきのユニフォーム採用（OKIデータ）など、温暖化防止に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

● CO<sub>2</sub>排出量推移（OKIグループ国内主要拠点）



※ 実質生産高CO<sub>2</sub>原単位：CO<sub>2</sub>排出量/実質生産高（実質生産高＝名目生産高/日銀国内企業物価指数（電気機器）1990年度を1とした時の各年の比率）。

取締役常務執行役員  
(技術責任者)

浅井 裕

Yutaka Asai

#### C o m m i t m e n t

OKIグループでは、気候変動や地球温暖化と、地球規模の資源不足の懸念を、「低炭素社会づくりへの貢献」という経営課題ととらえ、これまで培ってきた多様な技術の活用と、新たな技術開発を推進し、その実現に挑戦することが使命と考えています。

また、「低炭素社会づくり」には、技術開発・商品開発だけでなく、企業活動の省エネルギー化に向けた仕組み、カーボンオフセットへの取り組み、お客様への提案とアピールなど広範に取り組んでいきます。

## 製品の省エネルギー対策を積極的に推進

第二に、グリーンIT\*の一環として、製品やシステム自体の省エネルギー対策を積極的に推進することを掲げています。OKIグループが開発・製造する現金自動預払機(ATM)やIP電話、電源装置、プリンタなどのいっそうの低消費電力化を進めていきます。製品の設計段階において旧モデルなどと比較し、製品の環境アセスメントを実施しているほか、お客様へ環境に配慮した製品を提供するために、2000年にOKIエコ商品社内認定制度を導入しました。また、米国環境保護局および経済産業省が定めた省エネルギーの国際基準である国際エネルギースタープログラムへの適合の維持・拡大に取り組んでいます。

## グリーンIT商品の創出

第三に、ITを活用することで社会の省エネルギーをめざすグリーンITの推進を掲げています。特に、省エネルギー対策の遅れているオ

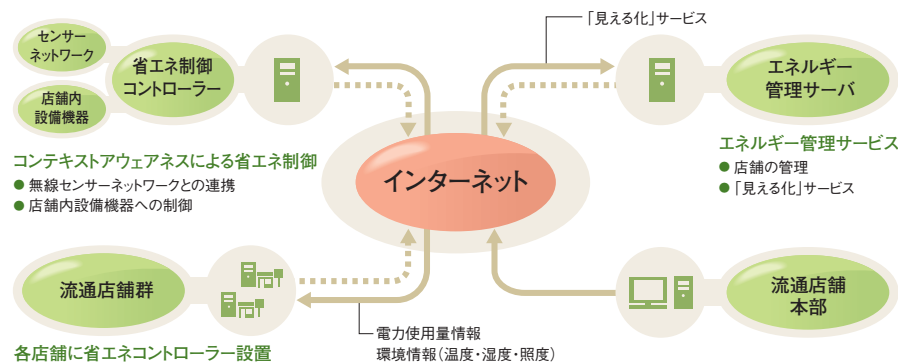
フィス・店舗などの民生業務部門や交通分野では、今後広範にわたる新たな省エネルギー技術の活用が期待されています。

OKIでは現在、移動に伴うCO<sub>2</sub>排出の抑制につながるビデオ会議システム[Visual Nexus](p34参照)の導入や、環境情報を計測し収集することで省エネルギー活動に役立てられる「Webセンシング」の活用など、低炭素社会に向けた製品・ソリューションを提供しています。また流通店舗の省エネルギーシステムや交通分野でのITSによるソリューションなどに注力して研究開発を進めています。

OKIはこの分野でグリーンITアワードを受賞するなど高い評価を受けており、これからも新技術の開拓が可能な領域だと考えています。今後も、社会のさまざまな場面で省エネルギーに貢献する商品・サービスを開発し、普及させ、低炭素社会の実現に貢献していきます。

\*グリーンIT：ITをより地球に優しいものにするため、またはITを効率的に使うことで地球に優しい環境をつくるための活動。

### ● 流通店舗向け省エネシステムの構成



## Voice Akihiro Mito

総務部  
施設管理チーム

### 水戸 明弘



温暖化防止推進部会の事務局として、事業活動における省エネルギーを主とした温暖化防止対策の推進に取り組んでいます。2008年5月に公布された「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律」に伴い、エネルギーの管理単位が、工場・事業所(地区)から事業者が変わり、各地区部分最適での管理から企業全体としての対応が必要となってきます。今後は、エネルギー管理企画推進者として、高効率設備の導入や既存設備の運用改善を継続し、法改正により新たに管理対象となった小規模オフィス使用エネルギーの「見える化」を図るなど、企業全体としてのきめ細かなエネルギー使用効率の改善に取り組んでいきます。それにより、OKIグループ環境方針「次の世代のために、より良い地球環境を実現」の一翼を担えればと考えています。

## Column

### 「グリーンITアワード2008 審査員特別賞」を受賞

OKIは、2008年9月、「流通店舗向け省エネシステム」により、「グリーンITアワード」の「ITによる社会の省エネ部門」において、審査員特別賞を受賞しました。「グリーンITアワード」は、グリーンIT推進協議会がグリーンITの取り組みをいっそう加速するために2008年度から創設したものです。

受賞の対象となった「流通店舗向け省エネシステム」は、ZigBee無線センサネットワークを活用することにより、コンビニエンスストアや飲食店などの各店舗内外における温度・湿度などの情報と電力使用量を

収集し、リアルタイムに快適度に応じた省エネルギー制御を行います。またこれらのデータを流通店舗本部のエネルギー管理者に送信、効果的な省エネルギー計画をサポートするものです。2007年度に実施した実証実験では、流通店舗の規模を問わず、1店舗の消費電力量の5%強を削減することができました。

今回の受賞は、こうした効果と流通店舗以外の活用の可能性が高く評価されたものです。OKIでは、今後とも先進的な省エネルギー管理サービスの開発と実用化を図っていきます。



「グリーンITアワード2008」授賞式